



2026年1月29日

各 位

会 社 名 橋本総業ホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 橋本政昭
(コード番号 7570 東証スタンダード)
問い合わせ先
役職・氏名 取締役常務執行役員財務部長 佐々木 地平
T E L (03) 3665-9000

完全子会社間の会社分割（簡易吸収分割）に関するお知らせ

当社は、2026年1月29日開催の取締役会において、2026年4月1日を効力発生日として、会社分割（簡易吸収分割）の方式により、当社の連結子会社である橋本総業株式会社（以下、「橋本総業」）の事業の一部を当社が2021年4月1日に設立した橋本総業システム分割準備株式会社（2026年4月1日に「みらいユナイツ株式会社」に商号変更予定。以下、「分割準備会社」）に承継させることを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本会社分割は当社の完全子会社間の吸収分割であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 子会社の設立及び会社分割の目的

当社グループは「設備商品の流通とサービスを通じて、快適な暮らしを実現する」という基本理念のもとに、橋本総業を中心として子会社10社で企業グループを形成し、全国どこでも対応できる体制づくりを推進し、社会に貢献できる企業を目指しております。

当社グループの中核である橋本総業は、北海道から沖縄までの全国において、主に管工機材、住宅設備機器の販売を行っております。今回分割対象となるシステム部門の事業の一部は、当社グループにおける基幹業務システムの企画、開発、運用及び保守に加えて、業務効率化・高度化を目的とした各種業務アプリケーションの開発、データ活用基盤の構築、DX推進に関する企画・支援等を行っており、当社グループの事業活動を支える幅広いシステムニーズに対応しております。

今般、当社グループにおいて、デジタル分野における更なる機能強化及び事業の拡大、成長を図るため、橋本総業よりシステム部門の事業の一部を分割することといたしました。これにより、当該部門における意思決定の迅速化と専門性の向上、ならびに組織の独立性を高めてまいります。

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

本会社分割に関する取締役会決議	2026年1月29日
当時会社間による吸収分割契約締結	2026年1月30日（予定）
本会社分割の効力発生日	2026年4月1日（予定）

(2) 会社分割の方式

橋本総業を分割会社とし、分割準備会社を承継会社とする簡易吸収分割であります。

(3) 会社分割による株式割当ての内容

本会社分割は、当社 100%子会社間で行われるため、株式の割り当て、その他の対価の交付は行いません。

(4) 分割会社の新株予約権ならびに新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 会社分割により増減する資本金

資本金の減少はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

効力発生日における橋本総業システム部門の事業の一部に関する契約、その他の権利義務を吸収分割契約書に定める範囲において承継します。

3. 会社分割当事会社の概要

	分割会社 (2026年1月29日現在)	吸収分割承継会社 (2026年4月1日予定)
商 号	橋本総業株式会社	橋本総業システム分割準備株式会社 (2026年4月1日に「みらいユナイツ株式会社」に変更予定)
所 在 地	東京都中央区日本橋小伝馬町14-7	東京都中央区日本橋小伝馬町14-7
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 阪田 貞一	代表取締役社長 伊藤 光太郎
事 業 内 容	管工機材、住宅設備機器の販売他	コンピューターソフトウェアの開発、販売、保守及び管理ならびに関連製品の販売他
設 立 年 月 日	2015年4月24日	2021年4月1日
資 本 金	101百万円	10百万円（注1）
発 行 済 株 式 数	5,000株	1,000株
決 算 期	3月31日	3月31日
大 株 主 及 び 持 株 比 率	橋本総業ホールディングス株式会社 100%	橋本総業ホールディングス株式会社 100%

直近事業年度（2025年3月期）の財政状態及び経営成績		
純 資 産	10,344 百万円	0.1 百万円
総 資 産	47,084 百万円	0.1 百万円
1 株当たり純資産	2,068,978.36 円	10,000.00 円
売 上 高	148,531 百万円	(注2)
営 業 利 益	2,208 百万円	(注2)
経 常 利 益	2,983 百万円	(注2)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,033 百万円	(注2)
1 株当たり純利益	406,755.30 円	(注2)

(注1) 2026年4月1日までに10百万円に増資予定です。

(注2) 承継会社は分割効力発生日より事業を開始予定のため、直前事業年度の経営成績はございません。

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

コンピューターソフトウェアの開発、販売、保守及び管理ならびに関連製品の販売

(2) 分割する部門の経営成績

売上高：400 百万円（2025年3月期）

(3) 分割する資産、負債の項目及び帳簿価格

分割する資産、負債はありません。

5. 今後の見通し

本会社分割は、いずれも当社の完全子会社を当事者とする組織再編であることから、当社グループの連結業績に与える影響は軽微であります。

以上